

## 負債効果とマクロ経済の不安定性

中央大学 浅田 統一郎

標準的とされるマクロ経済学のテキストブックでは通常、ケインズ的な非自発的失業が持続する原因は、賃金・価格の硬直性に帰せられている。初級マクロ経済学の基本的な分析用具である IS・LM 曲線のプロトタイプ・モデルやそれに基づく総需要・総供給分析に賃金・価格の伸縮性を導入すると、自動的に完全雇用均衡が達成されてしまうのである。この「標準的」モデルに基づけば、不況期にもし賃金・物価が十分に下落すれば、やがて景気は回復し、失業は解消することになり、賃金・物価の下落速度が速ければ速いほど景気回復も早まることになる。このような考え方は、経済学部の初級コースで用いられるテキストのみならず、一見難解な数学で武装された「上級」テキストおよびその背景をなす主流派の理論モデルの中に確固たる地位を占めている。

ところで、賃金・価格の調整メカニズムの「安定化効果」を前提にしたこのような議論は、果たして自明のことなのであろうか。さしあたり、次の事実を指摘しておこう。この経済学における正統派の見解は、不況期における賃金・物価の下落がさらに景気を悪化させるという、最近のジャーナリズムをにぎわせているいわゆる「デフレ・スパイラル論」のシナリオと整合的ではない。「デフレ・スパイラル論」は、経済学に無知な素人の単なる謬論であり、とりあげるに値しないものなのであろうか。筆者は、そのようには考えない。なぜならば、賃金・価格の伸縮性が市場経済の不安定性をむしろ促進して事態をさらに悪化させることがあり得るという考え方は、古くからアカデミックな経済学の中にひとつの潮流として存在し（たとえば、アーヴィング・フィッシャーやジョン・メイナード・ケインズ）、現代においても決して無視できない理論的成果を生み出している（たとえば、ハイマン・ミンスキー）からである。

本報告の目的は、フィッシャー＝ケインズ＝ミンスキーの「負債効果」を明示的に考慮に入れたマクロ・モデルにおいて、価格伸縮性がマクロ経済の不安定性をむしろ促進する可能性を、簡単な理論モデルを用いて考察することである。その際に、価格伸縮性の安定化効果を強調する「標準的」なモデルとの比較も行われる。本報告では、解析的なアプローチは採用せず、初級マクロ経済学のテキストで用いられる IS・LM モデルおよびそれから派生した総需要・総供給モデルの枠内で必要最小限の変更を加えたグラフによる分析を採用する。この方法のメリットは、本報告のアプローチと標準的アプローチの比較が容易になり、基本的な論理が理解し易くなることであろう。なお、本報告は、拙著『マクロ経済学基礎講義』（中央経済社、1999年）第6章および拙稿「負債効果とマクロ経済の不安定性」（小野俊夫教授記念論文集（学文社）近刊予定、所収）に基づいている。